

2023 年度事業概要

猛威を振るってきた新型コロナウイルス感染症は季節性インフルエンザと同じ5類感染症に移行し、アフターコロナを迎え日本経済の回復基調もいよいよ鮮明になってきた。2月には好調な企業業績を背景に日経平均株価は1989年の史上最高値を一時上回り、インバウンドの旅行消費額も本年は過去最高の5.3兆円と感染症拡大前の勢いに戻ってきている。

競輪の売上も2013年度を底に回復基調に転じており、昨年度は20年ぶりに1兆円を超え人気復活の兆しが見えてきた。特にこの数年は、コロナ禍で消費行動が大きく変容したことによってネット投票が急速に拡大し、これを追い風に民間ポータルサイトは若年層の利用者と売上を大きく増やしてきたが、従前から競輪界が実施してきたミッドナイト競輪などネット投票と親和性の高い企画が功を奏した形となっている。本年度もこの流れを継続すべくより幅広いお客様にレースを楽しんでいただくため、多様な時間帯に多彩なレースを配し、また見応えのあるレースを提供することによって更なる認知拡大を図るためガールズケイリンで初のGIを開催するなど、顧客拡大と売上浮揚に関係団体一丸となって邁進してきた。

場間場外や専用場外は依然として苦戦を強いられたものの、本年度の車券売上は1兆1892億4817万7600円で対前年度比109%となり、2025年度までに売上1.25兆円を掲げた中期目標に期待感を抱かせるものとなった。こうした環境のもとで行われた2024年度の賞金交渉は、「平成28年度以降の競輪選手賞金の基本的な考え方（車両室裁定）」に基づき全輪協と交渉を重ねてきた末、全グレードの普通賞金について各着位4%の増額と出場手当を1,000円増額することで双方合意した。また、選手賞金と同様に選手制度の根幹をなす共済制度の一部改正がなされ、①分娩給付の新設、②練習中に器具を使用した負傷に支給、③がんに対する給付が新たに追加となり充実が図られた。

選手の出場については、日常業務及びあっせん幹事会等の場を通じ、月最低2回・最高3回の出場回数と適正かつ公平な出場条件の確保について、関係者に強く要請を行った。競走用部品については、部品価格が高騰している状況に鑑み補償額見直しを関係団体と協議してきた結果、2024年4月からタイヤの補償額を変更するとともに、それ以外の補償額は2024年度に継続して協議していくことが確認された。選手指導については、認識不足や不注意によるドーピング違反が発生していることから、常に自分の体内に入れるものに関しては責任を持ち確認するよう周知啓もうを図った。第70回全日本プロ選手権自転車競技大会は、自転車競技の普及振興並びに新規ファン獲得に寄与することを目的として4年振りに富山競輪場で開催し、多くの声援のなか熱戦が繰り広げられ、無事盛会裏に終了した。組織整備については、時代に即した発信力を備えるため広報部の新設を柱とした本部組織の見直し、職員のマイカー通勤に関するリスクの管理方法等について、検討を行ってきた。

これら諸事業については、諸会議・各種研修会において説明し理解を求めるとともに、本支部間のPCネットワークを通じ会員への周知啓もうに努めた。